

事業番号0108										
平成２９年度行政事業レビューシート（厚生労働省）										
事業名	特定感染症検査等事業費			担当部局庁	健康局			作成責任者		
事業開始年度	昭和５４年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	結核感染症課			浅沼 一成		
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律			関係する計画、 通知等	「性感染症に関する特定感染症予防指針」（平成24年厚生労働省告示第19号） 「風しんに関する特定感染症予防指針」（平成26年厚生労働省告示第122号）					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患）及びHTLV－1に関する検査・相談事業を推進する事により、これらの感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の推進を図る。 また、早期に先天性風しん症候群の発生をなくすとともに、平成32年度までに風しんの排除を達成することを目標に掲げている「風しんに関する特定感染症予防指針」を踏まえ、風しん抗体検査を推進し、先天性風しん症候群の予防・まん延防止を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患）に関する検査及び相談事業、HTLV－1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）に関する検査・相談事業及び風しん抗体検査事業を行い、それに対して補助を行っている。 【補助率】1／2									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	52	50	50	238				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	1,196	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
		計	1,248	50	50	238	0			
	執行額		622	178	378					
	執行率（％）		50％	356％	756％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		1196％	356％	756％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	疾病予防対策事業費等補助金		238							
	計		238	0						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	性感染症定点届出件数の減少（対前年度比）	性感染症の定点届出件数（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、淋菌感染症）	成果実績	件	49,105	50,625	47,598	－		
			目標値	件	49,615	49,105	50,625	－	47,598	
			達成度	％	100	97	106	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	感染症発生動向調査									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標最終年度 29年度
	先天性風しん症候群の減少（対前年比）	先天性風しん症候群症例数	成果実績	症例数	9	0	0	－		
			目標値	症例数	32	9	0	－	0	
			達成度	％	100	100	100	－		
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	感染症発生動向調査									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施自治体数			活動実績	自治体数	140	141	140	－	
				当初見込み	自治体数	141	142	142	140	

単位当たりコスト			算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
			単位当たりコスト＝X／Y X: 特定感染症検査等事業費執行額 Y: 事業実施自治体数		単位当たりコスト	百万円	4.4	1.3	2.7	2.7	
					計算式	X／Y	622/140	178/141	378/140	378/140	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	I-5 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること								
		施策	I-5-1 感染症の発生・まん延の防止を図ること								
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度
			－		実績値	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		－		－		－	－				
							施策の進捗状況(実績)				
							－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	「性感染症に関する特定感染症予防指針」に定められる性感染症(性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭コンジローマ、梅毒、淋菌感染症の5疾患)に関する検査及び相談事業並びに、HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)に関する検査及び相談事業を行い、それに対して補助を行っている。										
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	－	－						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度
			－		成果実績	－	－	－	－	－	－
					目標値	－	－	－	－	－	－
					達成度	%	－	－	－	－	－
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 －年度	28年度	29年度	中間目標 －年度	目標最終年度 －年度	
		－		成果実績	－	－	－	－	－	－	
				目標値	－	－	－	－	－	－	
	達成度			%	－	－	－	－	－		
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	感染症の発生・まん延を防止及び治療対策の措置を行うことについて、国民のニーズがあり、国費を投入して行うべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を行うためには、広域的な対応が必要であり、国の関与のもと、適確に実施すべき事業である。					
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施する事業であり、感染症の発生・まん延の防止を図るという政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				－	－					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				－	－					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	必要最低限の経費のみ計上しており、コストの水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				－	－					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	感染症の発生の予防・まん延防止及び治療対策の措置を実施するために真に必要な費目を補助対象経費としている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	保健所等において、1人が他の検査(HIV検査、肝炎ウイルス検査)も受ける場合、1検体で実施しており、コスト削減・効率化している。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標を達成または近い数値となっており、見合ったものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	ほぼ見込みどおりの活動実績である。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	-		
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業実施自治体（活動実績）は年々増加しており、ほぼ毎年成果目標を達成している、予算額を上回る執行状況となっている。 性感染症については、若年層の罹患率の割合が高く、特に近年梅毒の罹患者数が増加していることから、各自治体も広く検査及び相談の機会を提供し、早期発見・早期治療につながるよう、性感染症検査及び性感染症に関する相談事業を引き続き推進する必要がある。 また、風しん流行を受け26年度から実施した風しん抗体検査についても、平成32年までに風しんを排除する目標に向け、今後も必要な予算を確保の上、引き続き事業を推進していく必要がある。					
	改善の方向性	各自治体の過去の検査実績数等を調査し、実態に沿った予算配分を行うことで適正な予算の実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	122	平成23年度	102	平成24年度	78		
平成25年度	89	平成26年度	98	平成27年度	106		
平成28年度	103						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
378百万円

保健所における性感染症に指定した5疾患（性器クラミジア感染症、性器ヘルペスウイルス感染症、尖圭 コンジローマ、梅毒及び淋菌感染症）及びHTLV-1の検査・相談事業、風しん抗体検査に関する交付申請書の審査、交付決定等

【補助金等交付】

A. 都道府県、政令市、特別区（1）
【補助率 1／2】
378百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.横浜市			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
検査費	性感染症・HTLV-1・風しん抗体の検査	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	35	補助金等交付	-	-	-
2	川崎市	7000020141305	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	21	補助金等交付	-	-	-
3	東京都	8000020130001	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	16	補助金等交付	-	-	-
4	京都市	2000020261009	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	12	補助金等交付	-	-	-
5	埼玉県	1000020110001	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	10	補助金等交付	-	-	-
6	大田区	1000020131113	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	7	補助金等交付	-	-	-
7	岡山県	4000020330001	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	7	補助金等交付	-	-	-
8	愛知県	1000020230006	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	7	補助金等交付	-	-	-
9	千葉県	4000020120006	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	7	補助金等交付	-	-	-
10	浜松市	3000020221309	性感染症・HTLV-1・風しん 抗体の検査	6	補助金等交付	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	-